

2018. 5.15

報告者 小川重光

東洋ゴム工業(株)一連の不祥事（四つの品質関連不正）の概要について

1. 自社による公表内容 ―（ ）内は報告者が補足。

一つめ～断熱パネル～

2007年11月5日公表： 工場・倉庫・店舗の壁・天井用に製造・販売した「断熱パネル」の一部製品について、国土交通大臣の「防火認定」を、実際の製品に使用しない難燃物質を混入して1992年10月以降、不正に取得していた。社内調査により判明した。対策費用は改修工事に約40億円。再発防止策は社長直轄の品質監査室を設置して監査機能を強化、「グループ行動憲章」の周知徹底等。(片岡社長が引責辞任。)

二つめ～免震ゴム～

2015年3月13日公表： 子会社である東洋ゴム化工品(株)が製造・販売していた建築用の「免震ゴム」について、国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない製品を、2004年7月以降、出荷していた。納入数は55物件。また、一部の大員認定を技術的根拠のない申請により取得していたことも判明し、認定申請を取り下げた。発表段階では原因究明は進んでおらず対策費用も見積もられていない。続いて3月25日と30日にその55棟につき耐震性に問題ないことを確認したこと、また、性能評価基準を満たす製品への全数取替え方針を公表。4月24日には、2月6日に弁護士を代表とする「社外調査チーム」に対して本件の事実関係、原因、発覚までの経緯等の説明を依頼した件の中間報告書を受領したこととその概要を公表。6月19日に調査報告書を受領し、22日にその内容(290頁)を公表。6月23日には臨時取締役会において原因究明・再発防止策・山本社長辞任を含む経営責任の明確化を決定したと公表した。調査報告書に対しては、第三者委員会調査報告書格付け委員会が評価の対象にした。

三つめ～防振ゴム部品～

2015年10月14日公表： 東洋ゴム化工品(株)が製造・販売する船舶・鉄道車両や産業機械に使用される「防振ゴム部品」について過去10年間において18社に対する約8万8千個の製品検査成績の不実記載があった。同年6月23日に公表した免震ゴム問題の再発防止策の取組みの中で発見された(社員の通報のようである)。緊急品質監査を実施し問題がなかったことを8月10日に公表していたが、該当の品種について監査不備があったと認め再監査を実施するとした。

四つめ～シートリング～

2017年2月7日公表： 三たび東洋ゴム化工品(株)が、製造・販売する産業用ゴム製品「シートリング」(配管バルブに使用される弁座)の製品検査を実施せず未測定のまま過去の合格データを転記して2009年3月から2017年1月までの8年間に約13万個の検査を通していた。当該シートリングを使用する完成品の「バタフライバルブ」の性能・機能に影響がないことを納入先にも確認していただいたと報告。原因究明、業

績への影響と再発防止策については未定とした。3月24日に原因究明と再発防止策を公表。原因は1人の検査員が面倒さゆえに検査を実施せずそれを上長が発見できなかったこと。これが少量多品種生産の工場で起こったことゆえ、対策として自動化推進、ビデオカメラ設置、作業ローテーション導入などの対策を挙げた。またコンプライアンス教育が間接部門に対してよりも生産部門の技能職やパート・派遣労働者に対して不十分であったことを改善するとした。

2. 社外調査報告書、新聞・インターネット等の記事より

- ・最も規模の大きかった免震ゴムの事件では、検査をしていたのは約15年間も同じ担当者（製品開発課長）で、専門性の高い仕事なので他に担当できる人がいなかったと会社側は説明。その後2012年8月に新たに入社した社員に担当が変わると、引き継ぎで数値補正等について納得できる説明が受けられなかったことから新しい担当者は不審に思い、2014年2月に上司とともに子会社の社長に問題を報告した。しかし最終的に親会社の社長にまで問題が報告されるまでに、中途の職位における検証作業などのために、約1年もの期間を要した。調査報告書は、本件のような重大な問題が認識された場合は、上司とは別にコンプライアンス担当部門に報告するなどの方法により、直ちに経営陣に対する報告を行い、経営陣を含む体制により緊急の調査・是正措置などが検討されるべきであると指摘している。
- ・東洋ゴム工業とグループ会社については、社内監査体制として監査部と品質保証部が監査を行う制度であった。しかし監査部の監査項目には品質・技術に関する事項はなく、品質保証部の監査は製造部門に対しては定期的実施されていたものの、（上記製品開発課を持つ）開発技術部門を対象として実施されることはほとんどなかった。ここに社内監査体制の不備があったと報告書は指摘している。
- ・親会社には取締役8名のうち3名の社外取締役、監査役4名のうち3名の社外監査役がいた。しかし問題は2015年2月6日に「社外調査チーム」に調査を依頼する前日の2月5日ごろまでに、社外取締役3名と監査役4名には報告や相談がなかった。その結果、客観的な立場から速やかな対外対応が提案されたかも知れない機会が失われ、社外取締役・監査役が有効に機能しなかったと調査報告書は指摘する。
- ・始めに起きた断熱パネル問題発生後の社内調査や再発防止策が不十分であったと指摘される。この公表時点ではすでに第二、第三の不正も進行中であったのにこれが発見できなかった。また、コンプライアンス委員会を強化したのはいいが、ここに問題を上げると取締役会に報告がなされるため、委員会に上げないということが起きていた。問題発生原因のひとつである人事の固定化を解消するための人事ローテーションの促進が言われたにも関わらず、現実にはあまり実行されなかった。
- ・雑誌記事的な観点からは、東洋ゴム工業にあってはタイヤが主力であって、問題のあったゴム製品などは傍流（ノンコア）事業であるため、そこの出身の役員もおらず、必要な経営資源の投入を怠り、経営陣が全社全グループの危機として強い認識を持てなかったのであらうと言われている。実際、親会社連結売上高の約4,000億円のうち、

東洋ゴム化工品(株)免震ゴムだけでは7億円の売上高で0.2%程度でしかない。ところがその交換工事等に対して686億円の特別損失を計上し、最終的に2016年12月期連結決算までの累計(2か年)で1,134億円にのぼったと公表された。きわめて特徴的、教訓的と言っていいように思う(報告者感想)。

- ・法的な問題では、子会社が不正競争防止法違反(虚偽表示)を問われて法人として大阪の枚方簡裁で罰金1000万円の判決を受けた。同社の関係者18人も送検されたが大阪地検により起訴猶予となった。また親会社法人と前社長ら8人も同法違反で送検されたが地検は不起訴としている。一方、個人株主により歴代役員16人に対して総額24億円を賠償するよう求めた株主代表訴訟が2016年7月に提起されており、現在大阪地裁で係争中である。報道によれば、被告は断熱パネルの性能偽装発覚後に、新たな不正を防ぐ内部統制システムの構築を怠り、偽装を認識しながら国の基準を満たしていない免震ゴムの出荷を続け、同社に損害を与えたとしている。なお、被告の役員に監査役が含まれているか否かは明らかでない。また別に、免震ゴム問題でマンション販売契約が解除された会社が損害賠償請求を求めた訴訟で、2017年2月27日の東京地裁判決で請求通り3億円の支払いが命じられた。
- ・その後の経営に関する情報として、2017年7月28日には親会社が東洋ゴム化工品(株)の株式を会社分割によりニッタ株式会社に譲渡することを発表している。同時に発表したニッタ(株)の公表資料には東洋ゴムグループから継承する事業の中に「但し、建築用免震ゴム事業を除く」と明記されているが、東洋ゴム側の資料には記載がない。会社名はニッタ化工品として資本金を9千万円とし社長は変わらずに再出発する形になっている。問題子会社を体よく切り離したということか、或いは妥当な経営判断と言えるのであろうか、報告者にはよくわからない。

3. 参考情報

東洋ゴム工業株式会社

本社：兵庫県伊丹市 1945年設立 業種：ゴム製品(タイヤが主、国内4位)
東証1部上場 資本金約305億円 連結売上高約4,000億円(2015年12月期)

東洋ゴム化工品株式会社

本社：東京都新宿区 1962年設立 事業内容：ゴム・樹脂化工品製造、販売、卸
東洋ゴム工業100%出資 資本金225百万円
→会社再編・集約後に株式譲渡され、2017年8月商号をニッタ化工品(株)に変更

ニッタ株式会社

本社：大阪市浪速区 1945年設立 業種：ゴム製品(産業用ゴムベルトが主力)
東証1部上場 資本金80.6億円 連結売上高約640億円(2017年3月期)

以 上

第三者委員会報告書格付け結果一覧表

2018.4.9 現在

回数	会社名	評価した日	結果分布(人数)					
			A	B	C	D	F	計
16	(株)神戸製鋼所	2018年3月30日				3	6	9
15	日産自動車(株)	2018年1月26日				6	2	8
14	富士フイルムホールディングス(株)	2017年7月26日		1	7			8
13	(株)ディー・エヌ・エー	2017年4月4日	1	4	3			8
12	(公財)日本オリンピック委員会	2017年2月20日				6	2	8
11	東亜建設工業(株)	2016年11月21日					9	9
10	三菱自動車工業(株)	2016年8月30日		5	1			6
9	(株)王将フードサービス	2016年5月27日			1	3	2	6
8	東洋ゴム工業(株)	2016年2月26日		1	4		4	9
7	(株)東芝	2015年11月20日			4	1	3	8
6	ジャパンベストレスキューシステム(株)	2015年8月27日		5	4			9
5	(独行)労働者健康福祉機構	2015年5月21日		2	5	2		9
4	(株)朝日新聞社	2015年2月18日				3	5	8
3	ノバルティスファーマ(株)	2014年11月20日		6	3			9
2	(株)リソー教育	2014年8月22日			4	3	2	9
1	(株)みずほ銀行	2014年5月22日			4	4		8

※良い順にA、B、C、D評価。Fは不合格

(第三者委員会報告書格付け委員会のWebsiteより作成)



上記表を順位付け。Aを4点、Bを3、Cを2、Dを1、Fを0として加重平均した値を降順で並べた。

回数	会社名	評価した日	結果分布							順位
			A	B	C	D	F	計	平均	
10	三菱自動車工業(株)	2016年8月30日		5	1			6	2.83	1
13	(株)ディー・エヌ・エー	2017年4月4日	1	4	3			8	2.75	2
3	ノバルティスファーマ(株)	2014年11月20日		6	3			9	2.67	3
6	ジャパンベストレスキューシステム(株)	2015年8月27日		5	4			9	2.56	4
14	富士フイルムホールディングス(株)	2017年7月26日		1	7			8	2.13	5
5	(独行)労働者健康福祉機構	2015年5月21日		2	5	2		9	2.00	6
1	(株)みずほ銀行	2014年5月22日			4	4		8	1.50	7
8	東洋ゴム工業(株)	2016年2月26日		1	4		4	9	1.22	8
2	(株)リソー教育	2014年8月22日			4	3	2	9	1.22	8
7	(株)東芝	2015年11月20日			4	1	3	8	1.13	10
9	(株)王将フードサービス	2016年5月27日			1	3	2	6	0.83	11
15	日産自動車(株)	2018年1月26日				6	2	8	0.75	12
12	(公財)日本オリンピック委員会	2017年2月20日				6	2	8	0.75	12
4	(株)朝日新聞社	2015年2月18日				3	5	8	0.38	14
16	(株)神戸製鋼所	2018年3月30日				3	6	9	0.33	15
11	東亜建設工業(株)	2016年11月21日					9	9	0.00	16